

## 2 添付資料

## (1) 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	536		773		237	543	
2. 受取手形 <sup>5</sup>	23		15		8	20	
3. 売掛金	942		660		282	763	
4. 有価証券 <sup>2</sup>	10		30		20	10	
5. たな卸資産	4,180		6,459		2,279	6,509	
6. 関係会社短期貸付金	80		62		18	85	
7. その他	508		483		25	552	
貸倒引当金	11		13		2	10	
流動資産合計	6,269	40.2	8,472	43.6	2,203	8,473	43.8
固定資産 <sup>1</sup> <sup>2</sup>							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,209		2,270		61	2,241	
(2) 機械及び装置	234		248		14	234	
(3) 土地	2,781		2,781		-	2,781	
(4) その他	126		130		4	127	
有形固定資産合計	5,351		5,430		79	5,385	
2. 無形固定資産	15		16		1	15	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 <sup>2</sup>	354		524		170	455	
(2) 関係会社株式	936		870		66	870	
(3) 関係会社長期貸付金	1,315		1,340		25	1,315	
(4) 繰延税金資産	1,074		1,094		20	1,152	
(5) 不動産信託受益権 <sup>2</sup>	-		1,350		1,350	1,354	
(6) その他	373		388		15	381	
貸倒引当金	79		75		4	79	
投資その他の資産合計	3,973		5,493		1,520	5,449	
固定資産合計	9,340	59.8	10,939	56.3	1,599	10,850	56.1
繰延資産	5	0.0	8	0.1	3	6	0.1
資産合計	15,615	100.0	19,420	100.0	3,805	19,331	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,361		1,444		83	2,095	
2. 買 掛 金	330		571		241	861	
3. 短 期 借 入 金	8,221		8,988		767	9,449	
4. 未 払 法 人 税 等	1		2		1	4	
5. 賞 与 引 当 金	54		59		5	59	
6. 未 払 金	376		1,696		1,320	1,109	
7. 設 備 関 係 未 払 金	23		1,359		1,336	5	
8. そ の 他	525		387		138	430	
流 動 負 債 合 計	10,894	69.7	14,508	74.7	3,614	14,014	72.5
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2,001		2,241		240	2,450	
2. 退 職 給 付 引 当 金	166		147		19	154	
3. そ の 他	108		69		39	108	
固 定 負 債 合 計	2,276	14.6	2,459	12.7	183	2,713	14.0
負 債 合 計	13,171	84.3	16,967	87.4	3,796	16,728	86.5
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	2,904	18.6	2,904	14.9	-	2,904	15.0
資 本 準 備 金	-	-	607	3.1	607	607	3.1
欠 損 金							
中間(当期)未処理損失	437		1,058		621	908	
欠 損 金 合 計	437	2.8	1,058	5.4	621	908	4.6
その他有価証券評価差額金	22	0.1	-	-	22	-	-
資 本 合 計	2,444	15.7	2,453	12.6	9	2,603	13.5
負 債 及 び 資 本 合 計	15,615	100.0	19,420	100.0	3,805	19,331	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	8,178	100.0	6,660	100.0	1,518	22.8	12,758	100.0
売 上 原 価	6,805	83.2	5,237	78.6	1,568	30.0	10,072	78.9
売 上 総 利 益	1,372	16.8	1,423	21.4	51	3.6	2,686	21.1
販売費及び一般管理費	1,263	15.5	1,163	17.5	100	8.6	2,245	17.6
営 業 利 益	109	1.3	260	3.9	151	58.1	440	3.5
営 業 外 収 益	36	0.4	61	0.9	25	39.8	113	0.9
(受取利息及び配当金)	( 18 )		( 32 )		( 14 )		( 49 )	
(その他の営業外収益)	( 18 )		( 28 )		( 10 )		( 63 )	
営 業 外 費 用	112	1.4	104	1.6	8	7.4	213	1.7
(支 払 利 息)	( 97 )		( 88 )		( 9 )		( 185 )	
(その他の営業外費用)	( 14 )		( 16 )		( 2 )		( 27 )	
経 常 利 益	33	0.3	216	3.2	183	84.6	340	2.7
特 別 利 益	-	-	6	0.1	6	-	11	0.1
(投資有価証券売却益)	( - )		( - )		( - )		( 7 )	
(貸倒引当金戻入益)	( - )		( 6 )		( 6 )		( 4 )	
特 別 損 失	91	1.1	130	1.9	39	29.9	108	0.9
(投資有価証券評価損)	( 91 )		( 23 )		( 68 )		( - )	
(ゴルフ会員権整理損)	( - )		( 104 )		( 104 )		( 105 )	
(関係会社整理損) 1	( - )		( 2 )		( 2 )		( 3 )	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	58	0.8	91	1.4	149	-	243	1.9
法人税、住民税及び事業税	0	0.0	2	0.0	2	94.1	4	0.0
法 人 税 等 調 整 額	77	0.9	139	2.1	62	44.2	138	1.1
当 期 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	136	1.7	49	0.7	87	175.6	100	0.8
前 期 繰 越 損 失	300		1,008		708		1,008	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	437		1,058		621		908	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項  
 [重要な会計方針]

	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 9 月 30 日 )
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理 ) し、売却原価は総平均法により算定 )</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物・構築物・機械及び装置 定 額 法</p> <p>工具・器具及び備品 定 率 法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械及び装置 13～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定 額 法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(527百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>・ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>

6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法  期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。  ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他  当社は、ヘッジ手段・対象に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、経理部において取引の内容の決定・実行・リスク管理を行っております。  リスク管理に当たっては、保有する取引内容及び取引の状況等を取締役会に報告を行っております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 販売用不動産に係る支払利息の原価算入  不動産開発事業に要した借入金の開発等の着手から完了までの正常な開発期間に係る支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当中間期算入額                      5百万円</p>

(注) 追加情報

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、総平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び資本が22百万円少なく計上されております。

## 注 記 事 項

【 単 独 】

(中間貸借対照表)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,005百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 910百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 958百万円
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
イ. 担保差入資産	イ. 担保差入資産	イ. 担保差入資産
百万円	百万円	百万円
(1) 有価証券 10	(1) 有価証券 30	(1) 有価証券 10
(2) 販売用不動産 1,983	(2) 未成工事支出金 1,114	(2) 販売用不動産 1,662
(3) 建物 2,075	(3) 建物 2,138	(3) 未成工事支出金 1,083
(4) 土地 2,753	(4) 土地 2,753	(4) 建物 2,102
(5) 投資有価証券 107	(5) 投資有価証券 285	(5) 土地 2,753
計 6,928	計 6,322	(6) 投資有価証券 203
		(7) 不動産信託受益権 1,354
		計 9,169
ロ. 担保対象債務	ロ. 担保対象債務	ロ. 担保対象債務
百万円	百万円	百万円
(1) 短期借入金 2,112	(1) 短期借入金 2,764	(1) 短期借入金 3,432
(2) 長期借入金 1,540	(2) 長期借入金 1,709	(2) 長期借入金 1,954
計 3,652	計 4,473	計 5,386
(3) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10	(3) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10	(3) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記の会社等の銀行借入等について 債務保証を行っております。	下記の会社等の銀行借入等について 債務保証を行っております。	下記の会社等の銀行借入等について 債務保証を行っております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
摘 要	摘 要	摘 要
金額	金額	金額
(一 般)	(一 般)	(一 般)
不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等	不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等	不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等
16	17	16
ヨート - ハウジング(株)	ヨート - ハウジング(株)	ヨート - ハウジング(株)
245	278	263
(株)白樺湖ビューホテル	(株)白樺湖ビューホテル	(株)白樺湖ビューホテル
344	386	365
太平洋製糖(株)	ヨート - 開発(株)	ヨート - 開発(株)
3,524	57	57
計 4,130	計 739	計 703
	4. 当中間期中の発行済株式数の内訳 (増加) 第三者割当 8,800,000 株 1株当たりの発行価格 139 円 1株当たりの資本組入額 70 円	4. 当期中の発行済株式数の内訳 (増加) 第三者割当 8,800,000 株 1株当たりの発行価格 139 円 1株当たりの資本組入額 70 円
5. 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当 中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が中間 期末残高に含まれております。	5. 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当 中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が中間 期末残高に含まれております。	5. 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当期 の末日は金融機関の休日であつた ため、次の期末日満期手形が当期 末残高に含まれております。
受取手形 2百万円	受取手形 2百万円	受取手形 6百万円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間末 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間末 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 47 百万円</p> <p>無形固定資産 0 百万円</p> <p>投資その他の資産 3 百万円</p>	<p>1. 関係会社整理損はヨート・開発株の整理諸経費であります。</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48 百万円</p> <p>無形固定資産 0 百万円</p> <p>投資その他の資産 3 百万円</p>	<p>1. 関係会社整理損はヨート・開発株の整理諸経費であります。</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 97 百万円</p> <p>無形固定資産 1 百万円</p> <p>投資その他の資産 6 百万円</p>



## (注) リース取引関係

当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 9 月 30 日 )	前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 12 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具・器具・備品 合 計 取得価額 65百万円 65百万円 相当額 減価償却 累 計 額 34百万円 34百万円 相 当 額 中 間 期 末 残 高 31百万円 31百万円 相 当 額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具・器具・備品 その他 合 計 取得価額 68百万円 43百万円 112百万円 相 当 額 減価償却 累 計 額 23百万円 41百万円 65百万円 相 当 額 中 間 期 末 残 高 44百万円 2百万円 47百万円 相 当 額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具・器具・備品 その他 合 計 取得価額 68百万円 10百万円 79百万円 相 当 額 減価償却 累 計 額 30百万円 10百万円 40百万円 相 当 額 期 末 残 高 38百万円 0百万円 38百万円 相 当 額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13 百万円 1 年 超 18 百万円 合 計 31 百万円	1年以内 16 百万円 1 年 超 31 百万円 合 計 47 百万円	1年以内 13 百万円 1 年 超 24 百万円 合 計 38 百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則 第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により、算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6 百万円 減価償却費相当額 6 百万円	支払リース料 10 百万円 減価償却費相当額 10 百万円	支払リース料 16 百万円 減価償却費相当額 16 百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 有価証券関係

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。